



平成 29 年 5 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社メディアドゥ  
代表者名 代表取締役社長 藤田 恭嗣  
(コード：3678 東証第一部)  
問合せ先 取締役経営企画室長 山本 治  
(TEL. 03-6212-5111)

## IRI グループとの資本業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 5 月 17 日の取締役会において、株式会社インターネット総合研究所（以下、インターネット総研）、及び、同社のグループ会社である株式会社エーアイスクエア（以下、AI スクエア）がそれぞれ実施する第三者割当増資を引き受け、両社との間で資本業務提携契約を締結することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 資本業務提携の理由

当社は、「著作物のデジタル流通」を事業コンセプトとして、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届ける」ことで著作物の健全な創造サイクルを実現することを目指しております。電子書籍の領域においては、数多くの出版社からお預かりした電子書籍コンテンツを電子書店に提供、配信しており、急成長している国内電子書籍市場の一翼を担うとともに、海外に向けて日本の優秀なコンテンツを配信するべく事業展開を推進しております。

また、IRI グループは、1996 年に創業し“Everything on IP & IP on Everything”を企業理念に国内のインターネットの普及促進を担ってきた株式会社インターネット総合研究所を中心に、東証ジャスダック上場でデータセンター事業をコアに各種プラットフォーム事業を展開する株式会社ブロードバンドタワー、インターネット業界最大規模のイベント「INTERROP TOKYO」を運営する株式会社ナノオプトメディア、及びモバイル、インターネットに特化したベンチャーキャピタルであるモバイル・インターネットキャピタル株式会社を抱え、日本の ICT 産業を常にリードし続けて来ました。

今回当社は、電子書籍業界が抱える様々な課題をテクノロジーによって解決するべく、IRI グループのインターネット総研と AI スクエアとの資本業務提携を推進いたします。

インターネット総研とは、主に AI（人工知能）技術を用いた自動翻訳、及びコンテンツ流通におけるセキュリティ技術の分野で業務提携を行います。

当社は、マンガやテキスト書籍を中心に海外に向けたコンテンツ配信事業を展開するべく事業推進しておりますが、現時点においてはコスト面から翻訳されるコンテンツが人気コンテンツに限定されてしまうため、翻訳タイトル数が増えず、輸出コンテンツの拡大が進まない状況があります。今回、最新の AI 技術による文書に特化した翻訳エンジンを開発することで、英語及び多言語に翻

訳スピードを飛躍的に向上させることができます。特に、翻訳コンテンツ売上見込みが立ちにくく、コストをかけづらい英語以外の言語について、出版社からの AI 翻訳活用への期待は大きく、その点においても海外事業の展開を加速していけるものと考えております。

また、出版社におけるコンテンツ保護に対する意識が強まる中、特に海外展開における堅牢なセキュリティは必須となってきています。当社が提携するイスラエル最古であり、最高峰と言われる国立工科大学のテクノオン・イスラエル工科大学の研究成果をベースとした高いセキュリティ技術を活用し、堅牢かつ安価で高速に機能するセキュリティ基盤の構築を実現していくことを目指します。

AI スクエアとは、AI 技術を活用した文書の「自動要約サービス」事業の共同展開を進めていきます。当社は最先端のディープラーニングの研究と実装、ならびに、自然言語処理ソフトウェア開発を行っており、学術的な研究を推し進める一方で、その成果を活用した事業展開も進めています。これまでの実績として、コンタクトセンターにおける、実業務を運営しながらの機械学習やルールエンジンを活用した業務の効率化・自動化・高度化等があります。

現在、マンガが主体の電子書籍業界において、ビジネス書や文芸書といったテキスト書籍の流通拡大は大きな課題となっております。当社はその対策として、これまで電子書籍を読んでいなかった潜在ユーザーも含めた幅広い層に対し「自動要約サービス」によって“本の要約チェックで買いたい本を選ぶ”といった新たな体験を提供し、テキスト書籍の販売促進を推進したいと考えております。電子書籍取次業務において、出版社から預かったコンテンツを配信用に暗号処理する工程に、AI スクエアの要約エンジンを連携させることで「出版取次× AI 要約」という差別化を実現し、サービスプロバイダーとして、読者の購買促進だけでなく、電子書籍ストアやデジタル文書を扱う様々な事業者に向けた事業展開を展開していきます。

当社は、このような IRI グループとの資本業務提携によって、同社の持つ最先端の AI テクノロジーを電子書籍事業領域に広く展開し、電子書籍流通にパラダイムシフトを起こしていきたいと考えております。当社は今後も、電子書籍がより読みやすい環境をテクノロジーで実現することによって、「ひとりでも多くの人にひとつでも多くのコンテンツを届ける」ことで、文化の発展に寄与する電子著作物の流通を加速し、豊かな社会づくりに貢献していきたいと考えています。

## 2. 資本業務提携の内容

### (1) 業務提携の内容

#### ①インターネット総研

- i. AI (人工知能) 技術を用いたテキスト書籍、新聞記事、ニュース等のウェブコンテンツその他文字情報全般の自動翻訳技術の共同開発。
- ii. テキスト書籍、ニュース等のウェブコンテンツその他文字情報全般の流通における情報セキュリティ技術の共同開発。

#### ②AI スクエア

- i. テキスト書籍、新聞記事、ニュース等のウェブコンテンツその他文字情報全般の AI 要約事業の共同展開。

### (2) 資本提携の内容

#### ①インターネット総研

当社は、インターネット総研が実施する第三者割当増資を引き受けることにより、インターネット総研の発行済株式総数の 20.1 %を取得いたします。

株式取得の方法	インターネット総研が実施する第三者割当増資の引受
取得株式数	3,500 株 (20.1%)
取得価格	一株あたり 250,000 円 (総額 875 百万円)

なお、今回の提携に伴い、当社へ取締役を 1 名派遣することを予定しております。

②AI スクエア

当社は、AI スクエアが実施する第三者割当増資を引き受けることにより、AI スクエアの発行済株式総数の 20.1 %を取得いたします。

株式取得の方法	AI スクエアが実施する第三者割当増資の引受
取得株式数	39,000 株 (20.1 %)
取得価格	一株あたり 5,000 円 (総額 195 百万円)

なお、今回の提携に伴い、同社へ取締役を 1 名派遣することを予定しております。

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社インターネット総合研究所			
(2) 所 在 地	東京都新宿区新宿一丁目 10 番 4 号新宿 1 丁目ビル 2 階			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役所長 最高経営責任者 藤原 洋			
(4) 事 業 内 容	グループ会社管理、IT コンサルティング			
(5) 資 本 金	134,125,000 円 (2017 年 1 月 31 日現在)			
(6) 設 立 年 月 日	1996 年 12 月 9 日			
(7) 大株主及び持株比率	藤原 洋	96.6%		
	佐々木 浩二	0.7%		
	藤田 勉	0.7%		
	村井 純	0.7%		
	中川 美恵子	0.1%		
	早川 叔江	0.1%		
	中村 修	0.3%		
	大嶋 泰彰	0.3%		
	丹波 克己	0.3%		
	※A 種種類株式も含んだ持株比率となります。			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 26 年 6 月期	平成 27 年 6 月期	平成 28 年 6 月期
純 資 産		679 百万円	727 百万円	496 百万円
総 資 産		683 百万円	729 百万円	634 百万円
1 株あたり純資産		53,051 円	56,788 円	36,558 円
売 上 高		0 百万円	0 百万円	4 百万円
営 業 利 益		△44 百万円	△40 百万円	△110 百万円
経 常 利 益		△23 百万円	△12 百万円	△87 百万円
当 期 純 利 益		△24 百万円	47 百万円	△87 百万円
1 株あたり当期純利益		△1,930 円	3,737 円	△6,638 円

(1) 名 称	株式会社エーアイスクエア		
(2) 所 在 地	東京都港区新橋三丁目1番10号 石井ビル4階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 石田 正樹		
(4) 事 業 内 容	人工知能 (AI) を活用した各種 IT サービス提供及びコンサルティング		
(5) 資 本 金	75,500,000 円		
(6) 設 立 年 月 日	2015年12月1日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ブロードバンドタワー		96.8%
	石田 正樹		1.9%
	荻野 明仁		1.3%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	-	-	平成28年6月期
純 資 産	-	-	55百万円
総 資 産	-	-	58百万円
1株あたり純資産	-	-	620円
売 上 高	-	-	5百万円
営 業 利 益	-	-	△33百万円
経 常 利 益	-	-	△34百万円
当 期 純 利 益	-	-	△34百万円
1株あたり当期純利益	-	-	△379円

#### 4. 日 程

(1) 取締役会決議日	平成29年5月17日
(2) 契約締結日	平成29年5月17日
(3) 株式譲渡実行日(予定)	平成29年5月31日(予定)

#### 5. 今後の見通し

本件株式取得による業績への影響は軽微であり、今期(平成30年2月期)の業績予想に織り込んで発表する予定です。

以 上